

医療整備課

<議案第1号>

(質問)

感染症対応医療機関への支援について伺う。

受入医療機関の経営状況を、どのように把握しているのか。 (入江委員)

(回答)

医療機関の経営については、従来から国で調査を行い、必要な診療報酬制度の見直しが行われています。また、今回、県においても感染症患者受入に伴う収益減少等の課題について調査をしたところです。

また、各種医療関係団体が公表している調査結果を参照するなどして、医療機関の経営状況の実態把握に努めています。

これに加え、県内の医療機関の関係者から、同じように病床利用率の低下、診療機能の低下等による経営上の影響、あるいは、患者数が減少していると いった声は聞いており、個別に話を聞くことで、さらに状況を把握しているところでございます。

(田村医療整備課長)

(質問)

コロナ対応病床について、船橋市の6月補正予算では、県に上乗せするような追加の財政支援が示された。県としては、国の基準に準じた形で積算したということであったが、国の二次補正予算が成立した中で、更なる医療機関への追加の支援についてどのように考えているのか。また、医療従事者等への 慰労金・最大20万円という国の二次補正予算も成立している。これを受けて、千葉県としても早急に対応すべきと考えるがどうか。

(入江委員)

(回答)

二次補正予算も活用しながら、医療機関に対する更なる支援について検討してまいりたい。また、慰労金についても、補正予算が成立したところであり、県としては具体的な事業内容等を国に確認しながら検討を進めているという状況でございます。

(田村医療整備課長)

(要望)

検討を進めているということであるが、千葉県の医療機関に対する財政的な支援は、他県に比べて非常に遅れている。埼玉県では、6月の補正予算で、すでに協力金に加えて医療従事者への慰労金も計上されているというような状況である。ぜひ、千葉県として、スピード感をもって、医療現場の様々な負担を軽減するために取り組んでいただきたい。

(入江委員)

(質問)

医療機関の経営状況についての答弁では、具体的な数字が示されなかった。答弁にあった関連団体による調査では、コロナの受入医療機関の経営状況が非常に厳しいということであった。とりわけ、東京都に所在する病院などでは、今年4月の医業利益率がマイナス30パーセントということも明らかになっている。千葉県でも、千葉大附属病院の4月の医業収益が1割減ということで、2億5千万円という数字も、報道ベースではあるが発表されている。こうした状況について、もう少し具体的な数字も含めて把握しているのであれば教えていただきたい。

(入江委員)

(回答)

各種医療関係団体が、ただいま調査をしているところです。例えば、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会が実施した調査によりますと、4月の外来患者数は約20パーセント弱、在院患者数で約10パーセント弱の減少を確認しているといった状況です。また、同じ月の医業利益率はマイナス8.6パーセントのようです。ほかにも、全国自治体病院協議会によれば、陽性患者受入医療機関で約8千万円の減収といった調査結果になっています。

県内に目を向けますと、千葉県保険医協会の調査で、外来患者が減ったと回答した医療機関が9割という情報を収集しているところでございます。

(田村医療整備課長)

(要望)

今、答弁にありましたように非常に厳しい経営状況に加えて、医療従事者の確保についても、大変厳しい状況になっていると聞いております。医業利益率が二桁マイナスになると、お給料やボーナスの支給も極めて厳しい。そういった実情を、県としても医療機関に照会し、国の二次補正も含めて更なる財政支援ができないのかどうか。私としては、上乘せで、千葉県としてもっと支援をしていただきたい。これまで財政的な支援は全くない中で、コロナの感染拡大防止に協力していただいた県内の医療現場へのしっかりとしたサポートを拡充していただくよう、強く要望する。そして、早急な取組、迅速かつ前向きな取組につなげていただきたい。重ねて要望する。 (入江委員)